



## 2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月13日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東  
コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 永井 英樹 TEL 042-529-3494  
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期第2四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	1,541	△39.3	27	△95.9	24	△96.5	△104	—
2023年7月期第2四半期	2,537	△4.1	664	△47.5	697	△44.6	447	△46.0

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 △101百万円 (—%) 2023年7月期第2四半期 430百万円 (△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	△11.40	—
2023年7月期第2四半期	48.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第2四半期	9,118	7,034	77.5	770.40
2023年7月期	9,731	7,409	76.1	811.51

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 7,034百万円 2023年7月期 7,409百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,683	△10.5	418	4.9	417	△3.1	320	168.9	35.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	9,562,000株	2023年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	431,070株	2023年7月期	431,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	9,130,930株	2023年7月期2Q	9,270,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

国内環境は、海外や国内の旅行者が増加し、雇用・所得環境に改善がみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続く一方で、ウクライナ情勢の深刻化など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、中国経済の景気減速懸念、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の減速が景気の下振れリスクとなっている他、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、国内において2023年度のモバイルキャリア4社の設備投資は、一部キャリアは5G投資の増額で全体の5G投資は増えたものの、4G投資の減少により、対前年比減の見込みとなっております。設備投資額低減の背景には、既存の4Gから5Gへの移行によって5Gの人口カバー率がすでに95%を超えていることと、0-RANや基地局シェアリングの影響があるとされており、

2024年度以降も各社の設備投資額の減少傾向は続くことが予想されますが、今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等や、2023年12月に開催されたWRC-23(World Radiocommunication Conference 2023)において5G-Advancedの周波数が合意され、さらに、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

通信事業者におきましては、6Gに向けた検討も進んでいくものと思われ、また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組む0-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインタフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者による0-RAN導入の検討が注目されております。当社の取引先でもある株式会社NTTドコモと日本電気株式会社がオープンRANの海外展開の本格化に向けて合弁会社を設立するなど、この流れは今後も加速していくものと思われ、

情報通信分野では、固定網・移動網の融合による高品質なネットワークの実現などに向けた取り組みが進み、クラウドサービスや5Gサービスの拡大に加え、AI、量子コンピューティングなどの技術が急速に進展しています。また、ビッグデータの分析・活用が進むことで実現するデジタルトランスフォーメーションが世界的に進みつつあります。一方で、高度化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化や、環境保護への貢献も求められています。

また、モバイルネットワークの最適化、ネットワークによる消費電力の削減など、AIを活用した通信プラットフォームの創出を目指す「AI-RANアライアンス」が設立されるなど、今後の展開が注目されております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 4G/5Gに対応する製品の開発、販売、保守並びにテストサービスの受託
- (ii) 0-RAN、基地局シェアリングなどの顧客ニーズへの対応
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

セグメントについては、第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「モバイル事業」及び「IP事業」の2区分から「物販事業」及び「サービス事業」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

（物販セグメント）971,362千円（前年同期比49.2%減）

当セグメントの売上高は、971,362千円となりました。5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第2四半期連結累計期間におきましても、前期より続く顧客新規投資の減速の影響を受けておりますが、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売に注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開するとともに、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を引き続き積極的に展開して参ります。

セグメント損益につきましては、52,087千円の営業損失（前年同期は523,827千円の営業利益）となりました。主に減収の影響により、前年同期で減少いたしました。

（サービスセグメント）569,703千円（前年同期比8.9%減）

当セグメントの売上高は、569,703千円となりました。当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供してまいります。

セグメント損益につきましては、減収ではありますが、79,444千円の営業利益（前年同期比43.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,541,065千円（前年同期比39.3%減）、営業利益27,356千円（前年同期比95.9%減）、経常利益24,641千円（前年同期比96.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失104,109千円（前年同期は447,195千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,675,440千円であり、前連結会計年度末に比べ578,240千円減少いたしました。売掛金及び契約資産が218,124千円増加した一方で、現金及び預金が495,361千円、未収還付法人税等が155,965千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,443,268千円であり、前連結会計年度末に比べ34,636千円減少いたしました。投資有価証券が164,017千円増加した一方で、有形固定資産が60,180千円、投資その他の資産のその他の内繰延税金資産が136,465千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,585,819千円であり、前連結会計年度末に比べ125,981千円減少いたしました。買掛金が45,252千円、その他の内資産除去債務が38,968千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は498,092千円であり、前連結会計年度末に比べ111,887千円減少いたしました。長期借入金が72,492千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,034,796千円であり、前連結会計年度末に比べ375,007千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失104,109千円を計上したことに加え、配当金の支払いにより利益剰余金が273,927千円減少したことが主な要因であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入55,545千円、投資活動による支出141,418千円、財務活動による支出409,678千円により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は6,324,963千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益40,746千円に対し、減価償却費65,051千円、売上債権及び契約資産の増加額218,124千円、法人税等の還付金154,009千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は55,545千円（前年同期は371,012千円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入10,000千円、投資有価証券の取得による支出150,000千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は141,418千円（前年同期は31,979千円の収入）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出103,032千円、配当金の支払額272,003千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は409,678千円（前年同期は290,232千円の支出）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2024年3月7日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」について公表いたしましたとおり、2023年9月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。今後、通期業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,820,325	6,324,963
売掛金及び契約資産	684,277	902,401
有価証券	10,000	—
商品及び製品	423,543	369,221
仕掛品	10,440	479
原材料及び貯蔵品	116,482	40,557
未収還付法人税等	155,965	—
その他	32,646	37,815
流動資産合計	8,253,681	7,675,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,657	550,177
機械及び装置（純額）	23,165	21,935
工具、器具及び備品（純額）	179,820	139,351
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	804,201	744,021
無形固定資産		
その他	21,571	16,555
無形固定資産合計	21,571	16,555
投資その他の資産		
投資有価証券	125,950	289,967
退職給付に係る資産	26,178	27,395
その他	500,003	365,328
投資その他の資産合計	652,131	682,690
固定資産合計	1,477,904	1,443,268
資産合計	9,731,585	9,118,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,207	61,954
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	190,484	159,944
未払法人税等	15,254	23,906
品質保証引当金	—	3,951
賞与引当金	44,263	88,443
その他	294,591	187,618
流動負債合計	1,711,801	1,585,819
固定負債		
社債	225,000	195,000
長期借入金	274,102	201,610
役員退職慰労引当金	1,900	3,050
退職給付に係る負債	20,036	19,340
品質保証引当金	6,440	—
資産除去債務	29,499	29,575
その他	53,002	49,517
固定負債合計	609,980	498,092
負債合計	2,321,781	2,083,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,156,807	2,778,770
自己株式	△237,157	△237,157
株主資本合計	7,407,149	7,029,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,633	5,831
為替換算調整勘定	12,288	△147
その他の包括利益累計額合計	2,655	5,684
純資産合計	7,409,804	7,034,796
負債純資産合計	9,731,585	9,118,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,537,828	1,541,065
売上原価	593,990	616,856
売上総利益	1,943,837	924,208
販売費及び一般管理費	1,279,136	896,852
営業利益	664,701	27,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,635	4,716
投資有価証券償還益	911	—
損害賠償収入	32,417	—
その他	669	1,171
営業外収益合計	36,633	5,887
営業外費用		
支払利息	3,608	3,741
投資事業組合運用損	—	4,300
その他	295	560
営業外費用合計	3,904	8,602
経常利益	697,431	24,641
特別利益		
関係会社清算益	—	16,104
特別利益合計	—	16,104
特別損失		
減損損失	51,187	—
特別損失合計	51,187	—
税金等調整前四半期純利益	646,243	40,746
法人税、住民税及び事業税	211,854	5,849
法人税等調整額	△12,805	139,006
法人税等合計	199,048	144,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	447,195	△104,109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	447,195	△104,109



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	447,195	△104,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,017	15,465
為替換算調整勘定	△2,571	△12,435
その他の包括利益合計	△16,589	3,029
四半期包括利益	430,606	△101,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,606	△101,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	646,243	40,746
減価償却費	94,109	65,051
減損損失	51,187	—
のれん償却額	8,079	—
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,514	44,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,643	1,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,380	△695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,720	△1,216
受取利息及び受取配当金	△2,635	△4,716
支払利息	3,608	3,741
損害賠償収入	△32,417	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△911	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	4,300
関係会社清算損益 (△は益)	—	△16,104
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	243,827	△218,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,850	152,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,274	△45,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,830	18,938
その他	△62,652	△140,803
小計	786,927	△98,917
利息及び配当金の受取額	2,088	4,179
利息の支払額	△3,571	△3,726
損害賠償収入の受取額	32,417	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△446,848	154,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,012	55,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,882	△508
無形固定資産の取得による支出	—	△910
有価証券の償還による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	16,862	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,979	△141,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△103,032	△103,032
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△184,435	△272,003
その他	△2,764	△4,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,232	△409,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,223	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,536	△495,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,743,778	6,820,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,854,314	6,324,963

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	1,912,631	215,600	2,128,231
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	358,194	358,194
顧客との契約から生じる収益	1,912,631	573,794	2,486,426
その他の収益（注）2	—	51,402	51,402
外部顧客への売上高	1,912,631	625,196	2,537,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,912,631	625,196	2,537,828
セグメント利益	523,827	140,873	664,701

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメント「物販事業」において、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において51,187千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	971,362	147,489	1,118,852
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	370,811	370,811
顧客との契約から生じる収益	971,362	518,301	1,489,663
その他の収益（注）2	—	51,402	51,402
外部顧客への売上高	971,362	569,703	1,541,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	971,362	569,703	1,541,065
セグメント利益又は損失（△）	△52,087	79,444	27,356

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「モバイル事業」及び「IP事業」の2区分から、「物販事業」及び「サービス事業」の2区分に変更しております。当該変更は、昨今の移動体通信モバイルネットワークにおいて独自インターフェースがIPを標準としたインターフェースに移行し、モバイルネットワークがIP化されつつあることを受け、適切な業績管理を目的として会社組織の変更を行ったことに伴うものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。